第２期京丹後市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の令和６年度年次報告

1　京丹後市地球温暖化対策実行計画の概要・・・P2

2　温室効果ガス排出量の推移・・・・・・・・・P3

3　部門別二酸化炭素排出量・・・・・・・・・・P4

4　実行計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・P5

5　再生可能エネルギーの導入状況・・・・・・・P6

6　市民・事業者向け支援補助制度の状況・・・・P7

7　周知・啓発の状況・・・・・・・・・・・・・P8

8　市民・事業者アンケートの結果・・・・・・・P9

9　次年度における周知啓発の方向性・・・・・・P11

1 京丹後市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

1. 地方公共団体実行計画

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき作成する計画

(2) 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第15項に基づき、毎年1回、地方公共団体実行計画に基づく施策等の状況を公表

2. 第2期京丹後市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

カーボンニュートラルの実現に向け、市域における省エネルギー化の取組及び再生可能エネルギーの導入促進を図るための第2期**京丹後市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）**として令和6年5月に策定

計　画　期　間	2024（令和6）年度から2028（令和10）年度まで　【5年間】
目 標 削 減 率	計画終期2028（令和10）年度の削減目標：基準年度（2013年度）比45％削減 （中間目標2030年度：50％削減、長期目標2050年度：カーボンニュートラルの実現）
取　組　内　容	産業、業務その他、家庭、運輸、廃棄物分野の５部門ごとに取組主体の取組内容を明確化 （実行計画本編P19～P27参照）

※（参考）前実行計画の終期における削減状況

前実行計画の終期であった2024（令和6）年度において、基準年度である2013（平成25）年度比の目標削減率△22％に対して、2020（令和2）年度時点における削減率が△22.1％

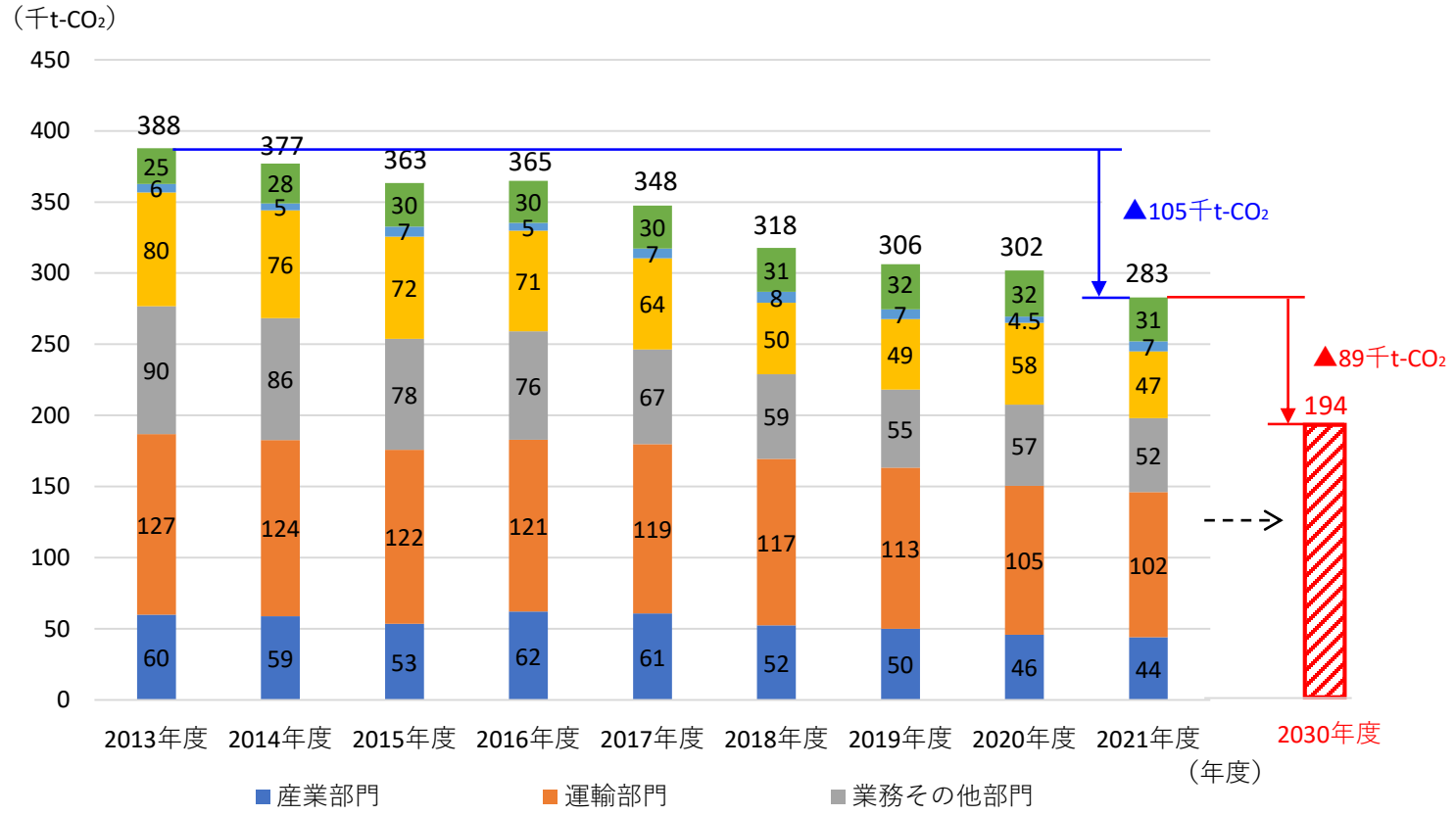
3. 京丹後市地球温暖化対策実行計画協議会

地球温暖化対策の推進に関する法律第22条第1項の規定に基づき、地方公共団体実行計画の策定及び実施に関し必要な協議を行うための協議会として組織

2 温室効果ガス排出量の推移

- 2021年度の京丹後市の温室効果ガス排出量は283千t-CO_2
- 第2期実行計画の策定時に参照した2020年度の排出量と比較して、 19千t-CO_2（6.3％）減少
- 基準年度である2013年度と比較し、105千t-CO_2（27.1％）減少
- 京丹後市脱炭素ロードマップに定める中間目標年度の2030年度の目標である50％削減まで、あと89千t-CO_2の削減が必要

分野別の温室効果ガス排出量の推移

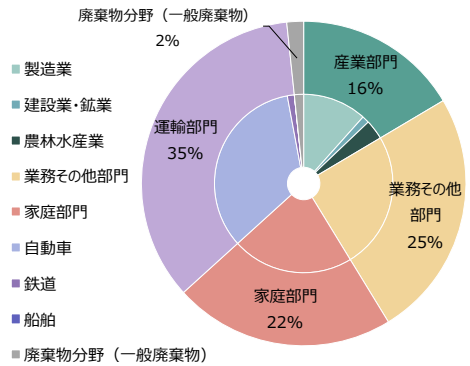


※自治体排出量カルテ（環境省）における京丹後市の二酸化炭素排出量に、市で独自に各種統計データから集計した５ガス（メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)、ハイドロフルオロカーボン(HFCS)、パーフルオロ化合物(PFCS)、六フッ化硫黄ガス(SF_6)）を加算し算出

3 部門別二酸化炭素排出量

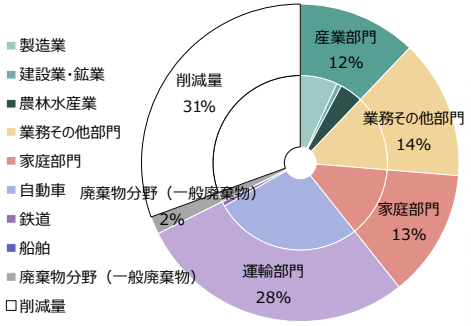
- 産業部門では、 製造品出荷額等が554億円から736億円へ182億円増加する中で、設備等の高効率化により16千t-CO_2（26.7％）減少
- 業務その他部門では、省エネルギー化等により38千t-CO_2（42.2％）減少
- 家庭部門では、世帯数が306世帯増加している中で、再生可能エネルギーの導入率が市域における消費電力の約1割に相当するFIT認定を受けており、33千t-CO_2（41.3％）減少
- 運輸部門では、自動車保有台数が342台減少、貨物が209台減少したことに加え、車両の燃費性能の向上により25千t-CO_2（19.7％）減少
- 廃棄物分野（一般廃棄物）では、1千t-CO_2（16.7％）増加しています。
- 産業部門では、全国・府に比べ少なく、業務その他部門では、全国に比べ多く、府に比べ少ない状況。家庭部門では全国に比べ多く、府に比べ少ない状況。運輸部門では、全国・府に比べ多い状況。

部門・分野別CO_2排出量構成比 平成25年度（2013年度）



部門・分野	平成25年度排出量［千t-CO_2］	構成比
合　計	363	100%
産業部門	60	16%
製造業	42	12%
建設業・鉱業	5	1%
農林水産業	13	4%
業務その他部門	90	25%
家庭部門	80	22%
運輸部門	127	35%
自動車	123	34%
旅客	62	17%
貨物	61	17%
鉄道	5	1%
船舶	0.04	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	6	2%

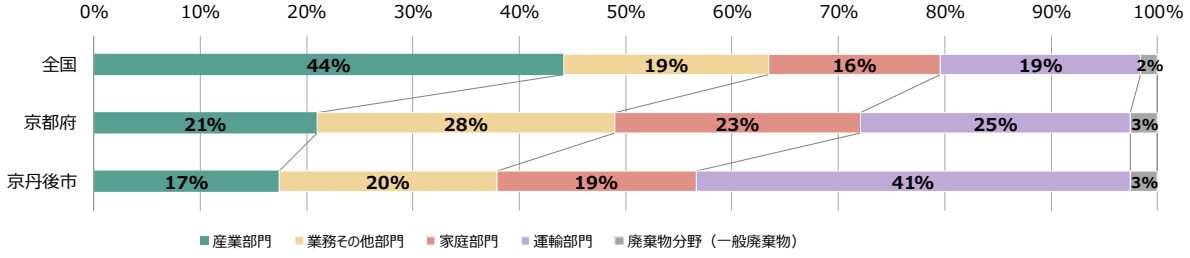
部門・分野別CO_2排出量構成比 令和3年度（2021年度）



※削減量111千t-CO_2は合計の内数

部門・分野	令和3年度排出量［千t-CO_2］	構成比
合　計	363	69%
産業部門	44	12%
製造業	25	7%
建設業・鉱業	3	1%
農林水産業	16	4%
業務その他部門	52	14%
家庭部門	47	13%
運輸部門	103	28%
自動車	100	27%
旅客	45	12%
貨物	54	15%
鉄道	3	1%
船舶	0.10	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	7	2%
削減量	111	31%

部門・分野別CO_2排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※ 自治体排出量カルテ（環境省）

4 実行計画の進捗状況

（単位：万t-CO_2）

部門等	基準年度 2013年度	2020年度	最新時点2021年度 (2013→2021削減率)	計画終了年度 2028年度	中間目標年度 2030年度	2030年度までに必要な削減量
	実績値			目標値		
産業	6.0	4.6	4.4（△26.7%）	3.8	3.6	0.8
業務その他	9.0	5.7	5.2（△42.2%）	4.5	4.2	1.0
家庭	8.0	5.8	4.7（△41.3%）	3.8	3.3	1.4
運輸	12.7	10.5	10.2（△19.7%）	10.1	10.0	0.2
廃棄物	0.6	0.4	0.7（　16.7%）	0.2	0.1	0.6
その他ガス	2.5	3.2	3.1（　24.0%）	3.0	3.0	0.1
合計	38.8	30.2	28.3（△27.1%）	25.4	24.2	4.1
再生可能エネルギー				3.6	4.8	

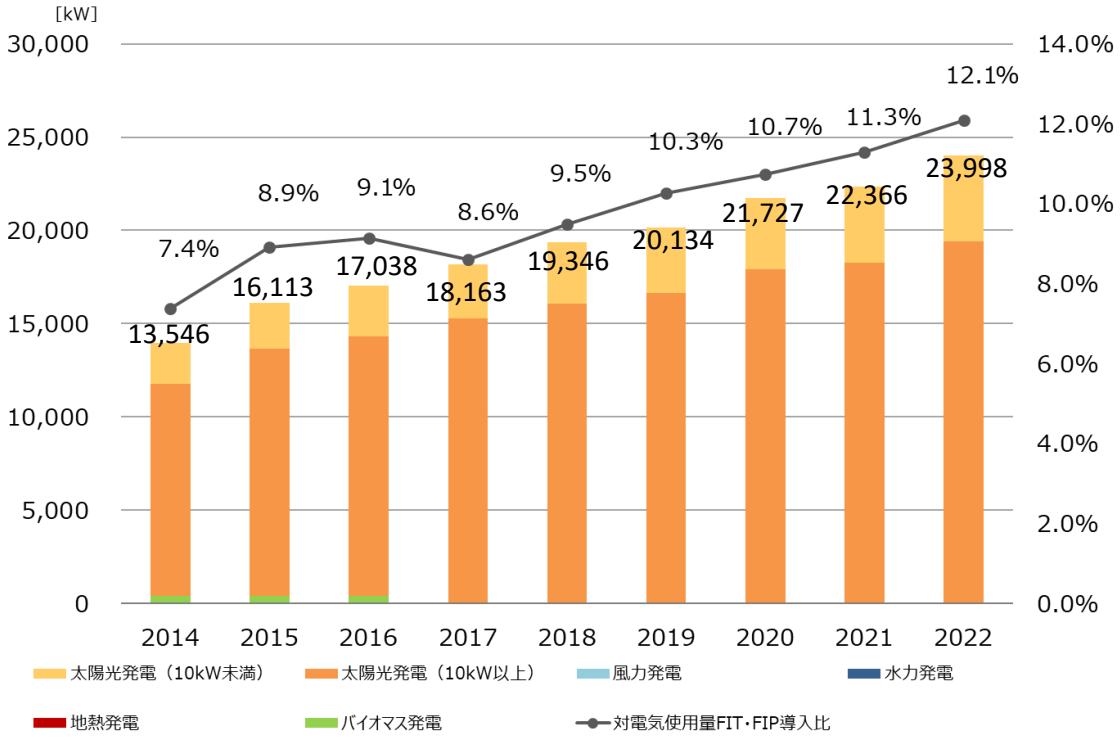
- 基準年度である2013年度からの8年間で、省エネルギー化の取組や活動の変化により、温室効果ガス排出量は10.5万t-CO_2 （27.1%）減少しており、また、第2期実行計画の策定時に参照した2020年度からの1年間で1.9万t-CO_2（6.3%）減少している状況にある。
- 第2期実行計画の終期となる2028年度における2013年度比の目標削減率▲45%に対して、2021年度（最新）時点の削減率は▲27.1%
- 2020年度以降は新型コロナウイルス感染症により経済活動等が制限をされていた時期であり、温室効果ガス排出量が減少したことは当然であることから、引き続き状況を注視し、継続した脱炭素化に向けた取組の推進を図っていく必要がある。

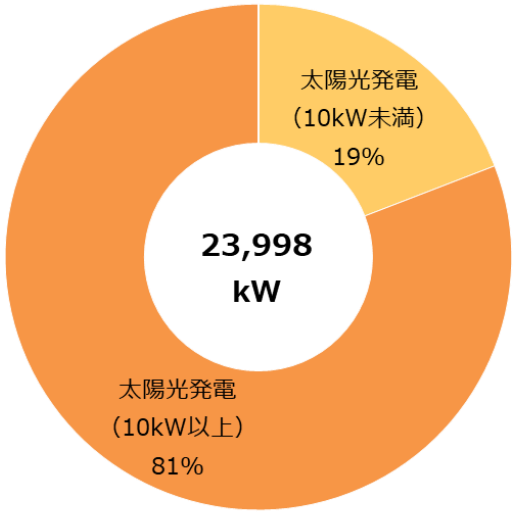
（参考）

2020→2028 計画終期までに必要な削減量	1箇年当たりの必要な削減量	2020→2021 削減量
4.8	0.6	1.9

5 再生可能エネルギーの導入状況

- 京丹後市内のFIT・FIP認定を受けた再生可能エネルギーの導入状況は、2022年度は23,998kWであり、2014年度と比較すると10,452kW（77.2％）増加
- 2022年度の再生可能エネルギーの内訳は、10kW以上の太陽光発電が81％、10kW未満の太陽光発電が19％
- 対消費電力FIT導入比は、2022年度は12.1％





※自治体排出量カルテ（環境省）

6 市民・事業者向け支援補助制度の状況

支援補助制度の実績

	R5年度	R6年度	合　計
太陽光発電（個人）	3件	1件	4件
	21.22kW	7.04kW	28.26kW
	1,485千円	350千円	1,835千円
蓄電システム（個人）	3件	1件	4件
	1,252千円	766千円	2,018件
太陽光発電（事業者）	1件	2件	3件
	5.50kW	444.00kW	449.50kW
	275千円	5,000千円	5,275千円
蓄電システム（事業者）	1件	0件	1件
	580千円	0千円	580千円
余剰売電型 太陽光発電・蓄電池設備	2件	3件	5件
	12.30kW	20.00kW	32.30kW
	368千円	550千円	918千円
余剰売電型 太陽光発電単体設置		2件	2件
		12.92kW	12.92kW
		100千円	100千円
木質燃料ｽﾄｰﾌﾞ	10件	11件	21件
	6,040千円	10,817千円	16,857千円
既存住宅断熱改修	0件	1件	1件
	0千円	1,200千円	1,200千円
合　計（全体） ※件数は延べ件数	20件	21件	41件
	10,000千円	18,783千円	28,783千円
太陽光発電導入量（自家）	26.72kW	451.04kW	477.76kW
太陽光発電導入量（売電）	12.30kW	20.00kW	32.30kW
太陽光発電導入量（合計）	39.02kW	471.04kW	510.06kW

ＢＤＦ（５パーセント混合軽油）

	使用量（ℓ）	施設別使用料（ℓ）
し尿収集車１	1,201	2,518
し尿収集車２	1,317	
スクールバス（丹後小１）	804	1,986
スクールバス（丹後小３）	598	
スクールバス（丹後小４）	584	
スクールバス（丹後中２）	1,537	1,537
合計		6,041

- R6年度の重点対策加速化事業を活用した支援補助制度の申請件数は21件、交付決定総額は18,783千円

  CO_2削減効果：約200t-CO_2

- 市内で回収された廃食用油を原料に使用する市内産BDFは、市のし尿収集車及びスクールバスで率先利用を開始、R6.9月からR7.2月の6箇月で6,041ℓを使用

  CO_2削減効果：約0.8t-CO_2

7 周知・啓発の状況

「ゼロカーボンについて考えてみましょう！ ～ 家庭･事業所における取組について ～」講座

実施日時：令和6年10月20日(日)13時30分～15時30分
実施内容：①講話「地球温暖化の現状と脱炭素の取組事例」
②ワークショップ
「再エネコンシェルジュと考える家庭・事業所において
ゼロカーボン達成に向けてできること」
参 加 者：6人　（市内在住者・在勤者）
広　　報：全戸チラシ配布、市ホームページ・広報誌への掲載、市防災行政無線による放送　等

丹後万博への出展

実施日時：令和6年10月27日(日)
実施内容：①Climate Change VRシアター
（気候変動によって今後の地球に
起こりうる危機をVRによって体験）
②脱炭素社会推進に関する展示
③ｾﾞﾛｶｰﾎﾞﾝﾁｬﾚﾝｼﾞ宣言広報及び募集
来 訪 者：100人以上

親子で学ぶ「再エネ･温暖化」教室

実施日時：令和6年12月15日(日) **13時30分～15時30分**
実施内容：①講話「地球温暖化と再エネの必要性」
②ソーラーハウスランタンづくり
参 加 者：市内小・中学校の児童・生徒12人、保護者10人
広　　報：市内小・中学校チラシ配布、市ホームページ・広報誌への掲載、市防災行政無線による放送　等

広　報

①重点加速化事業促進補助金

市ホームページ及び市広報誌に掲載

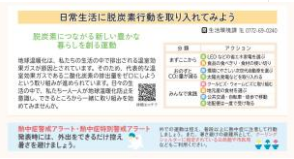
丹後機械工業協同組合様、京丹後市商工会様を通じて市内事業者にチラシを配布

②地球温暖化の動向

全戸チラシ配布（「ゼロカーボンについて考えてみましょう！講座」案内チラシの裏面）にて、地球温暖化の動向、今後の予測、カーボンニュートラルの必要性を周知

③脱炭素につながる新しい豊かな暮らし

市ホームページ及び市広報に、家庭・事業所で取り組むことのできる脱炭素につながる行動を示し、各行動の支援策について、一覧として周知。



④省エネでお得にエコで快適な新生活を！

市ホームページ及び市広報に、新生活に合わせた省エネについて周知。

8 市民・事業者アンケートの結果 (1)

【市　民】

多くの方が温暖化や気候の変化を感じ、省エネ化等の身近な取組を進めているが、省エネ化及び再エネ設備導入の促進に向け、取組事例、支援補助制度等の認知度を高めるための効果的な周知啓発が必要である。

○ 市民アンケート
- 調査対象：在住の18歳以上1,000名
- 回収の結果：296件（回収率29.6%）

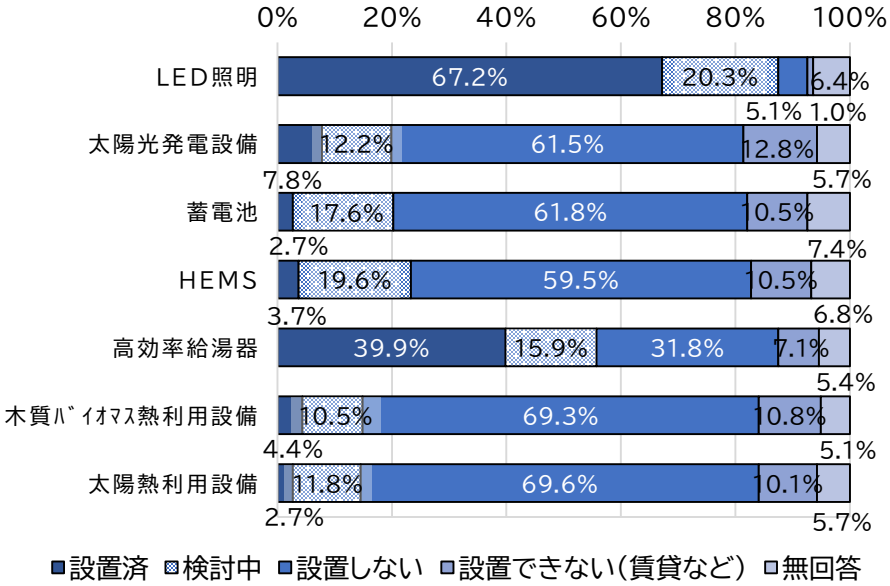
(1) 温暖化・気候の変化について

➡ 72%の方が、温暖化や気候の変化を感じていると回答。
※　「ない」4%、「わからない」21%、「無回答」3%

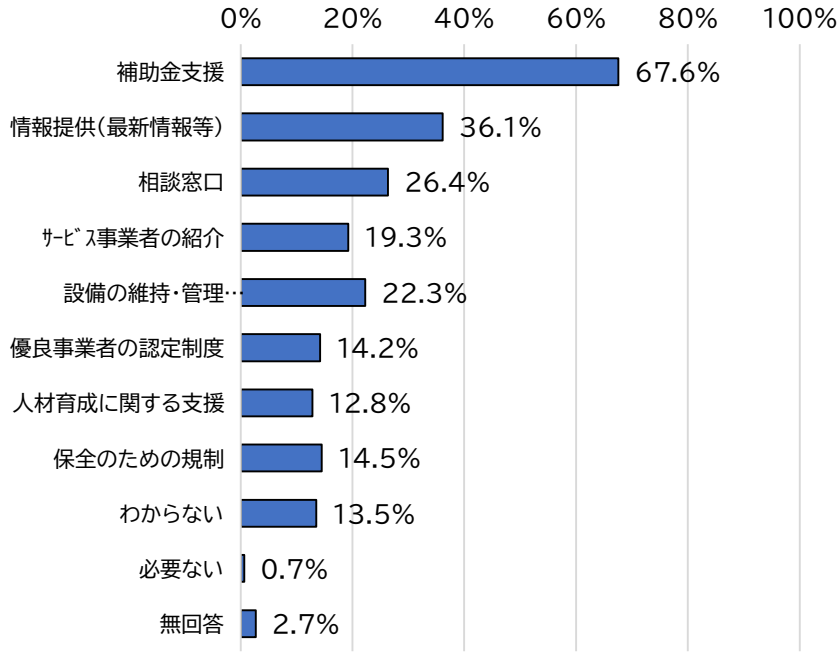
(2) 普段の生活の中での環境に配慮した取組について

➡ 78%以上の方が「実践している」「実践していないが今後実践したい」と回答され、環境への配慮した行動を心掛けている。

(3) 住まいの再エネ・省エネ設備の設置状況について



(4) 必要とされる政策について



➡ 『京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金』の認知について「知らない」「聞いたことはあるが、どのような補助金かは知らない」が86%であり、効果的な周知が必要である。

➡取組の必要性、市の目標、取組事例等の情報発信を行い、継続した啓発活動が必要である。

8 市民・事業者アンケートの結果 (2)

【事業者】

事業者として、環境保全・地球温暖化対策に関する一定の理解は得られており、省エネ化等の取組は進んでいるが、脱炭素化の取組に向けた費用・人材不足などに課題がある中で、補助支援制度の周知を含め、更なる意識醸成や取組を誘導する啓発が必要である。

○事業者アンケート
- 調査対象：市内事業者200社
- 回収の結果：83件（回収率41.5%）

(1) 経営に環境の価値を取り入れることについて

➡ 「社会貢献の一つである」が48%、「業績に結び付かないので法規制などをクリアするレベルでよい」が22%と、一定の理解は得られている。

➡一方で、『認証やイニシアチブへの参加』について「していない」が8割以上、『カーボンニュートラルに関する目標設定』について「していない」回答が9割以上となり、経営に環境の価値を取り入れることに対して優先した姿勢ではない。

(2) 再エネ・省エネへの取組について

➡ 『省エネ設備の導入』・『高効率機器等の導入』では、8割以上が「実施している」、「今後実施する」と回答。

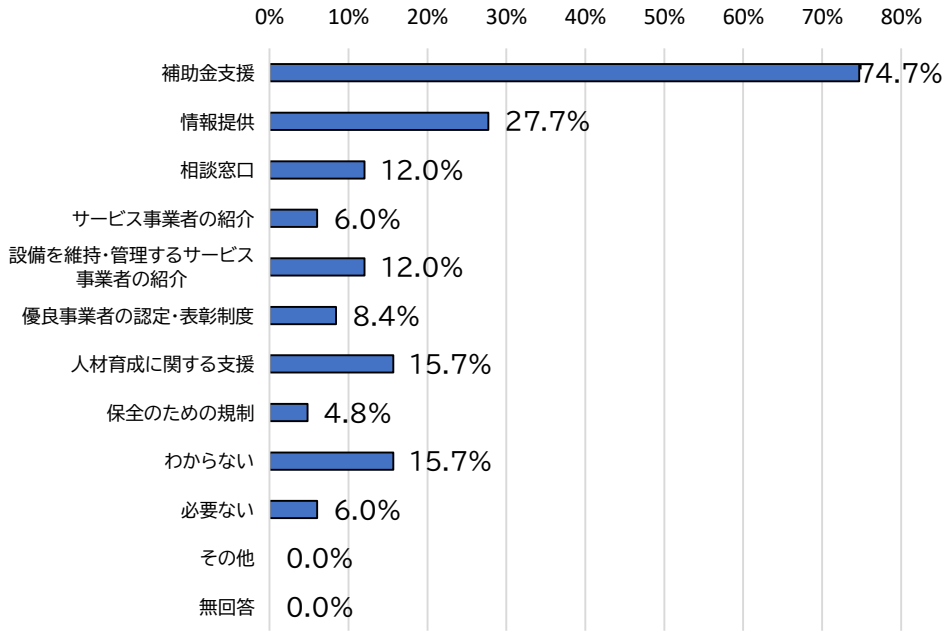
➡太陽光発電等の再エネ設備の導入については、「導入済み」、「導入したい」が4割以上であるが、5割以上が「実施するつもりはない」と回答。

(3) 環境負荷の低減に向けての課題について

➡ 「費用」、「人材」に対する回答が多数。

➡次いで、「具体的な方法がわからない」、「会社の低減に対する方針が明確ではない」が多い。

(4) 必要とされる政策について



➡『京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金』の認知について「知らない」「聞いたことはあるが、どのような補助金かは知らない」が74%であり、効果的な周知が必要である。

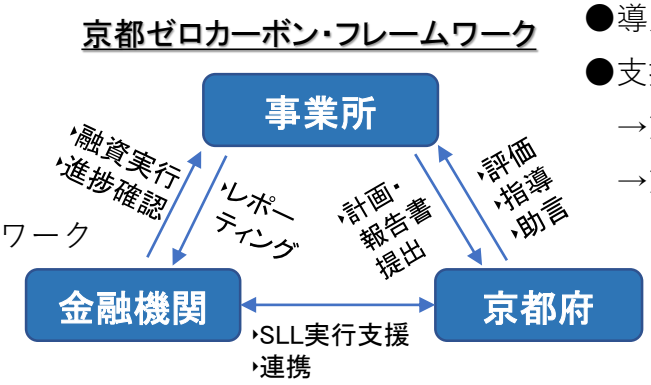
➡意識醸成を含め、取組を誘導する啓発が必要である。

事業者向け啓発事業

対象：市内商工業事業者

①脱炭素経営セミナー（オンライン併用）

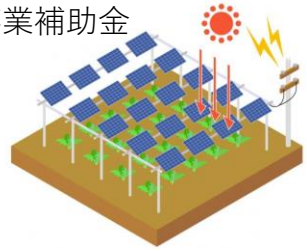
- ●エネルギー消費の現状
- ●省エネ・再エネの進め方
- ●代表的な省エネ・再エネ技術の紹介
- ●支援制度の紹介
  - →京丹後市重点対策加速化補助金
  - →(例)京都ゼロカーボン・フレームワーク



対象：市内農業事業者

②ソーラーシェアリング導入勉強会（オンライン併用）

- ●省エネ、再エネ導入の必要性
- ●導入事例（ソーラーシェアリング）の紹介
- ●支援制度の紹介
  - →京丹後市重点対策加速化補助金
  - →京都府農地等再エネ導入促進事業補助金



個人向け啓発事業

対象：市内小中学校に通う児童・生徒とその保護者

①親子で学ぶ！ゼロカーボン推進講座

- ●講話
  - →カーボンニュートラルの現状
    - 将来予測
    - 市の取組の紹介
    - 家庭で始められる省エネ
- ●工作（ソーラーランタン）

対象：市内全世帯

②広報

- ●カーボンニュートラルの現状
- ●市の計画
- ●国、府、市等補助制度一覧
- ●すぐに始められる省エネ　等

→定期的に、広報誌やホームページへの掲載に加え、SNSを活用した情報発信を行う。